LINEでお渡ししているリスト

亡くなったあとの やることリスト

期限の近い順に、窓口と持ち物をまとめました。印刷して、終わったものに印をつけて使えます。

01 期限順の一覧

期限があるものを先に並べ、そのあとに早めに見るものを区分ごとに並べます。

済	期限	手続き	窓口	持ち物
☐	死亡を知った日から7日以内	**死亡届** [1]	市区町村役場	死亡診断書または死体検案書、届出人の本人確認書類
☐	死亡日から10日以内	**厚生年金の受給権者死亡届** [7]	年金事務所または年金相談センター	受給権者死亡届、死亡の事実が分かる書類
☐	変更があった日から14日以内	**世帯主変更届** [3]	市区町村役場	届出人の本人確認書類
☐	死亡日から14日以内	**国民年金の受給権者死亡届** [7]	市区町村役場または年金事務所	受給権者死亡届、死亡の事実が分かる書類
☐	死亡日から14日以内	**国民健康保険の資格喪失・資格確認書の返却** [10]	市区町村役場	国民健康保険の資格確認書（交付されている場合）、死亡を証明する書類、マイナンバーがわかるもの、届出人の本人確認書類
☐	死亡日から14日以内	**後期高齢者医療の資格喪失・資格確認書の返却** [11]	市区町村役場	後期高齢者医療の資格確認書（交付されている場合）、届出人の本人確認書類
☐	死亡日から14日以内	**介護保険被保険者証の返却** [12]	市区町村役場	介護保険被保険者証、負担割合証など
☐	相続の開始を知った時から3か月以内	**相続放棄の申述** [21]	家庭裁判所	申述書、戸籍謄本、収入印紙、郵便切手
☐	相続の開始を知った時から3か月以内	**限定承認の申述** [22]	家庭裁判所	申述書、財産目録、戸籍謄本
☐	相続の開始を知った日の翌日から4か月以内	**所得税の準確定申告** [40]	税務署	確定申告書、源泉徴収票、控除証明書、医療費の資料
☐	相続の開始を知った日の翌日から10か月以内	**相続税の申告** [41]	税務署	相続財産の資料、戸籍謄本、遺産分割の資料
☐	相続の開始を知った日の翌日から10か月以内	**相続税の納付** [41]	金融機関、税務署など	納付書、相続税申告の資料

済	期限	手続き	窓口	持ち物
☐	相続により所有権を取得したことを知った日から3年以内	**相続登記**[35]	法務局	戸籍謄本、遺産分割協議書など、固定資産評価証明書

期限の定めがないもの（早めに）

役所

☐	死亡届とあわせて	**火葬・埋葬許可申請**[2]	市区町村役場	死亡届、死亡診断書または死体検案書
☐	期限の定めなし（早めに）	**戸籍謄本・除籍謄本の取得**[4]	本籍地の市区町村役場（配偶者、父母や祖父母、子や孫にあたる方は最寄りの役場でも請求できます）	請求者の本人確認書類、関係が分かる戸籍
☐	期限の定めなし（早めに）	**住民票の除票の取得**[5]	住所地の市区町村役場	請求者の本人確認書類、関係が分かる書類
☐	期限の定めなし（自治体の案内に従う）	**印鑑登録証の返却**[6]	市区町村役場	印鑑登録証

年金

☐	期限の確認が必要（早めに）	**未支給年金の請求**[7]	年金事務所または年金相談センター	未支給年金請求書、戸籍謄本、生計同一関係が分かる書類
☐	期限の確認が必要（早めに）	**遺族年金の相談・請求**[8][9]	遺族基礎年金は住所地の市区町村役場（亡くなった日が国民年金の第3号被保険者期間中の場合は年金事務所・街角の年金相談センター）。遺族厚生年金は年金事務所・街角の年金相談センター	年金請求書（国民年金遺族基礎年金は様式第108号、国民年金・厚生年金保険遺族給付は様式第105号）、戸籍謄本または法定相続情報一覧図の写し、世帯全員の住民票の写し、死亡診断書（死体検案書等）のコピーまたは死亡届の記載事項証明書
☐	期限の定めなし（早めに）	**年金振込口座の入金確認**[7]	通帳・金融機関・年金窓口	通帳、年金振込通知書

健康保険

☐	保険者の定めに従う（早めに）	**埋葬料・葬祭費の申請**[13]	市区町村役場または加入していた健康保険の保険者	申請書、葬儀を行ったことが分かる書類、振込先口座が分かるもの
☐	勤務先の案内に従う（早めに）	**勤務先の健康保険の資格喪失・資格確認書の返却**[14][15]	勤務先（事業主）	資格確認書（交付されている場合。被保険者本人の死亡時は被扶養者全員分も）

金融

☐	期限の定めなし（早めに）	**銀行口座の死亡連絡**[16]	取引金融機関	通帳またはキャッシュカード、死亡の事実が分かる書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**銀行の相続手続き**[17]	取引金融機関	戸籍謄本、相続人の本人確認書類、印鑑証明書
☐	期限の定めなし（早めに）	**証券口座の相続手続き**[18]	証券会社	戸籍謄本、相続人の本人確認書類、証券会社指定の書類

済	期限	手続き	窓口	持ち物
☐	期限の定めなし（早めに）	**クレジットカードの停止・退会**[19]	カード会社	カード番号が分かるもの、死亡の事実が分かる書類、相続人の本人確認書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**借入・ローンの確認**[20]	金融機関、カード会社、信用情報の確認先など	契約書、返済予定表、通帳や明細
保険				
☐	期限の確認が必要（早めに）	**生命保険の死亡保険金請求**[23]	生命保険会社のコールセンター	
☐	期限の確認が必要（早めに）	**医療保険・がん保険の給付金確認**[23]	保険会社のコールセンター	
☐	期限の定めなし（早めに）	**損害保険の名義変更・解約**[24]	損害保険会社または代理店	保険証券、死亡の事実が分かる書類、新しい契約者の本人確認書類
☐	期限の確認が必要（早めに）	**共済の死亡手続き**[25]	加入していた共済	共済証書、死亡の事実が分かる書類、受取人の本人確認書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**保険料の口座振替停止**[26]	保険会社または金融機関	保険証券、通帳または明細、死亡の事実が分かる書類
民間契約				
☐	期限の定めなし（早めに）	**携帯電話・スマートフォンの解約**[27]	携帯電話会社	死亡の事実が分かる書類、相続人の本人確認書類、契約情報が分かるもの
☐	期限の定めなし（早めに）	**固定電話・インターネット回線の解約**[28]	通信会社、回線事業者、プロバイダ	契約情報が分かるもの、死亡の事実が分かる書類、本人確認書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**電気・ガス契約の名義変更・解約**[29]	電力会社、ガス会社（東京電力エナジーパートナーの名義変更は電話で受付）	
☐	期限の定めなし（早めに）	**新聞・定期購読の停止**[30]	販売店、発行会社、購読サービス	購読者名、住所、購読紙や会員番号が分かるもの
☐	期限の定めなし（早めに）	**通信販売・定期便の停止**[31]	通販会社、定期購入サービス	会員番号や注文履歴、支払明細、死亡の事実が分かる書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**動画・音楽・アプリなどのサブスク解約**[32]	各サービスの窓口、アプリストアなど	請求明細、登録メールアドレスが分かるもの、死亡の事実が分かる書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**スポーツクラブ・教室の退会**[33]	店舗、運営会社、会員窓口	会員証、契約情報が分かるもの、死亡の事実が分かる書類
☐	期限の定めなし（早めに）	**警備・見守りサービスの解約**[34]	警備会社、見守りサービス事業者	契約番号、設置機器の情報、死亡の事実が分かる書類
不動産				
☐	自治体の案内に従う（早めに）	**固定資産税の納税通知先変更**[36]	不動産所在地の市区町村役場	届出書、相続人の本人確認書類、固定資産税通知書

済	期限	手続き	窓口	持ち物
☐	自治体の案内に従う（早めに）	**未登記家屋の所有者変更**[37]	不動産所在地の市区町村役場	届出書、相続関係が分かる書類、固定資産税通知書
☐	契約内容に従う（早めに）	**賃貸住宅の解約・名義変更**[38]	貸主、管理会社、保証会社	賃貸借契約書、死亡の事実が分かる書類、本人確認書類
☐	期限の確認が必要（早めに）	**住宅ローン・団体信用生命保険の連絡**[39]	借入先金融機関、保険会社	ローン契約書、返済予定表、死亡の事実が分かる書類
税				
☐	自治体の案内に従う（早めに）	**住民税の納税通知確認**[42]	市区町村役場	納税通知書、相続人の本人確認書類
☐	期限の確認が必要（早めに）	**個人事業の廃業届・関連届出の確認**[43]	税務署、都道府県税事務所など	事業の届出控え、帳簿、税務署からの通知

02　見落としやすい契約の見つけ方

カード明細

手元にある分から見ます。12か月分あると、年払いの契約も拾えます。

通帳や銀行の入出金

公共料金、保険、新聞、通信、会費、定期購入を見ます。Web明細でもかまいません。

郵便物とメール

請求書、更新案内、会員誌、領収書、会員登録の通知から会社名を探します。

スマホのアプリと通知

ロックが解除できる場合だけ、サブスク管理画面、アプリ一覧、通知を確認します。

03　出典

1. 法務省「死亡届」（確認日 2026-10-15）
2. 墓地、埋葬等に関する法律 第5条（確認日 2026-10-15）
3. 住民基本台帳法 第25条（確認日 2026-11-11）
4. 法務省「戸籍法の一部を改正する法律について」（確認日 2026-11-11）
5. 住民基本台帳法 第15条の4（確認日 2026-09-20）
6. 名古屋市「死亡した人の印鑑登録証（カード）または印鑑登録手帳（紙）はどうすればよいか知りたい」（確認日 2026-09-20）
7. 日本年金機構「年金を受けている方が亡くなったとき」（確認日 2026-10-15）
8. 日本年金機構「遺族基礎年金を受けられるとき」（確認日 2026-10-15）
9. 日本年金機構「遺族厚生年金を受けられるとき」（確認日 2026-10-15）
10. 神戸市「【国保】国民健康保険の脱退」（確認日 2026-11-11）

11. 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則 第26条（確認日 2026-11-11）
12. 介護保険法施行規則 第32条（確認日 2026-11-11）
13. 全国健康保険協会「埋葬料・埋葬費」（確認日 2026-10-15）
14. 全国健康保険協会「協会けんぽガイドブック」（62頁）（確認日 2026-10-23）
15. 日本年金機構「従業員が退職・死亡したときの手続き」（確認日 2026-10-23）
16. 全国銀行協会「預金相続の手続の流れ」（確認日 2026-09-19）
17. 全国銀行協会「預金相続の手続に必要な書類」（確認日 2026-09-19）
18. 日本証券業協会「口座が開設されている証券会社を有料で照会できるサービスのご案内」（確認日 2026-09-19）
19. JCB「JCBカードの本会員が亡くなった場合、どのような対応が必要ですか？」（確認日 2026-09-19）
20. 民法 第915条（確認日 2026-11-11）
21. 裁判所「相続の放棄の申述」（確認日 2026-11-11）
22. 裁判所「相続の限定承認の申述」（確認日 2026-09-19）
23. 生命保険協会「生命保険契約照会制度のご案内」（確認日 2026-11-11）
24. 損保ジャパン「契約者が死亡した場合、何か手続きは必要ですか？」（確認日 2026-09-20）
25. JA共済「お手続きとご契約後の質問」（確認日 2026-09-20）
26. 日本生命「契約者が死亡したとき」（確認日 2026-09-19）
27. au「契約者の逝去による承継や解約に必要な「死亡が確認できる書類」について知りたい」（確認日 2026-09-19）
28. 総務省中国四国管区行政評価局「加入電話の解約手続等に係る利便性向上」（確認日 2026-09-19）
29. 東京電力エナジーパートナー「名義を変更したい」（確認日 2026-11-11）
30. 日本経済新聞「電子版・宅配（日経ID決済）利用規約」（確認日 2026-09-20）
31. 国民生活センター「今から考えておきたい『デジタル終活』」（確認日 2026-09-20）
32. 国民生活センター 見守り新鮮情報 第505号（確認日 2026-09-19）
33. コナミスポーツクラブ「亡くなられた際のお手続きについて」（確認日 2026-09-20）
34. セコム「ホームセキュリティのご契約についてよくあるご質問」（確認日 2026-09-20）
35. 法務省「相続登記の申請義務化について」（確認日 2026-09-19）
36. 地方税法 第9条の2（確認日 2026-09-20）
37. 地方税法 第384条の3（確認日 2026-09-20）
38. 民法 第896条（確認日 2026-09-20）
39. 住宅金融支援機構「ご本人がなくなられたとき」（確認日 2026-09-19）
40. 国税庁 No.2022 納税者が死亡したときの確定申告（準確定申告）（確認日 2026-11-11）
41. 国税庁 No.4205 相続税の申告と納税（確認日 2026-10-15）
42. 地方税法 第9条（確認日 2026-09-20）
43. 国税庁 A1-5 個人事業の開業届出・廃業届出等手続（確認日 2026-09-19）

会社や自治体のご案内は変わることがあります。お手続きの前に、各社・各自治体の最新のご案内をご確認ください。

© おくやみのあと